

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成23年度 (平成24年2月29日現在)	平成24年度 (平成25年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	29,176,722	30,293,340
(1) 現 金	126,091	160,225
(2) 預 金	22,799,146	24,451,163
系統預金	22,794,810	24,448,289
系統外預金	4,336	2,874
(3) 有価証券	1,937,286	1,438,477
国 債	692,096	684,211
地 方 債	299,927	199,947
金 融 債	445,281	354,321
特別法人債	499,981	199,997
(4) 貸 出 金	4,209,140	4,033,713
(5) その他の信用事業資産	155,375	246,757
未収収益	146,009	230,769
その他の資産	9,365	15,988
(6) 貸倒引当金	△ 50,319	△ 36,997
2. 共済事業資産	2,792	4,072
(1) 共済貸付金	1,216	2,551
(2) 共済未収利息	18	31
(3) その他の共済事業資産	1,557	1,492
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 1
3. 経済事業資産	380,387	347,196
(1) 経済事業未収金	333,856	312,144
(2) 経済受託債権	9,554	8,478
(3) 棚卸資産	83,128	68,707
購 買 品	80,115	65,732
その他の棚卸資産	3,013	2,975
(4) リース投資資産	22,414	30,486
(5) その他の経済事業資産	7,500	7,497
(6) 貸倒引当金	△ 76,066	△ 80,118
4. 雑 資 産	39,898	40,894
5. 固定資産	495,569	463,572
(1) 有形固定資産	492,756	461,229
建 物	722,211	722,155
機 械 装 置	85,834	96,910
土 地	222,490	222,405
その他の有形固定資産	367,040	330,250
減価償却累計額	△ 904,820	△ 910,492
(2) 無形固定資産	2,812	2,342
その他の無形固定資産	2,812	2,342
6. 外部出資	2,218,097	2,215,251
(1) 外部出資	2,218,097	2,215,251
系統出資	2,147,784	2,139,858
系統外出資	60,343	65,423
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	5,369	-
資 産 の 部 合 計	32,318,837	33,364,327

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成23年度	平成24年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	29,789,743	30,753,247
(1) 貯 金	29,765,425	30,663,952
(2) 借入金	-	-
(3) その他の信用事業負債	24,317	89,295
未払費用	18,564	18,583
その他の負債	5,753	70,712
2. 共済事業負債	168,841	171,952
(1) 共済借入金	1,216	2,551
(2) 共済資金	59,440	66,287
(3) 共済未払利息	18	31
(4) 未経過共済付加収入	107,315	102,404
(5) 共済未払費用	736	557
(6) その他の共済事業負債	112	118
3. 経済事業負債	101,680	133,103
(1) 経済事業未払金	68,911	108,989
(2) 経済受託債務	32,761	23,678
(3) その他の経済事業負債	7	435
4. 雑負債	63,489	61,761
(1) 未払法人税等	14,145	21,206
(3) その他の負債	49,343	40,554
5. 諸引当金	132,670	134,793
(1) 賞与引当金	14,930	14,540
(2) 退職給付引当金	114,660	116,107
(3) 役員退職慰労引当金	2,904	3,937
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	175	208
6. 繰延税金負債	-	3,718
負債の部合計	30,256,425	31,258,574
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,045,353	2,077,818
(1) 出資金	558,363	558,982
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,490,418	1,521,064
利益準備金	588,643	610,643
その他利益剰余金	901,775	910,421
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	80,000	105,000
施設整備積立金	130,000	155,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
当期末処分剰余金	127,787	86,433
(うち当期剰余金)	(95,609)	(52,487)
(5) 処分未済持分	△ 3,486	△ 2,286
2. 評価・換算差額等	17,058	27,934
(1) その他有価証券評価差額金	17,058	27,934
純資産の部合計	2,062,412	2,105,753
負債及び純資産の部合計	32,318,837	33,364,327

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)		平成24年度 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)	
1. 事業総利益		633,930		654,898
(1) 信用事業収益		292,961		337,242
資金運用収益	264,260		280,755	
(うち預金利息)	(156,039)		(162,856)	
(うち有価証券利息)	(24,786)		(22,061)	
(うち貸出金利息)	(83,431)		(95,835)	
(うちその他受入利息)	(3)		(2)	
役務取引等収益	9,596		9,381	
その他経常収益	19,104		47,105	
(2) 信用事業費用		76,108		65,946
資金調達費用	19,580		20,250	
(うち貯金利息)	(19,018)		(19,765)	
(うち給付補てん備金繰入)	(427)		(355)	
(うち借入金利息)	(1)		()	
(うちその他支払利息)	(132)		(128)	
役務取引等費用	2,078		2,285	
その他経常費用	54,449		43,411	
信用事業総利益		216,853		271,296
(3) 共済事業収益		285,264		269,691
共済付加収入	277,872		262,059	
共済貸付金利息	40		46	
その他の収益	7,351		7,585	
(4) 共済事業費用		40,763		38,006
共済借入金利息	40		46	
共済推進費	25,087		20,785	
共済保全費	4,618		5,325	
その他の費用	11,017		11,849	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		(0)	
共済事業総利益		244,500		231,684
(5) 購買事業収益		2,191,897		2,079,834
購買品供給高	2,183,832		2,072,571	
その他の収益	8,065		7,262	
(6) 購買事業費用		2,081,909		1,992,694
購買品供給原価	2,016,054		1,919,141	
購買品供給費	3,322		2,960	
その他の費用	62,533		70,592	
(うち貸倒損失)	(51)		(13,669)	
購買事業総利益		109,988		87,139
(7) 販売事業収益		64,681		72,119
販売手数料	47,529		46,014	
その他の収益	17,152		26,104	
(8) 販売事業費用		16,889		22,171
その他の費用	16,889		22,171	
販売事業総利益		47,792		49,948
(9) 農業倉庫事業収益		30		31
(10) 農業倉庫事業費用		15		24
農業倉庫事業総利益		15		6

(単位：千円)

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
(11) 利用事業収益		101,307		96,070
(12) 利用事業費用		80,336		73,487
(うち貸倒引当金繰入額)		(2,692)		
(うち貸倒引当金戻入益)				(△ 1,616)
利用事業総利益		20,971		22,582
(13) その他事業収益		2,807		2,597
(14) その他事業費用		2,348		2,010
その他事業総利益		459		586
(15) 指導事業収入		11,568		10,965
(16) 指導事業支出		18,218		19,309
指導事業収支差額		△ 6,649		△ 8,343
2. 事業管理費		582,963		607,468
(1) 人件費		437,024		456,103
(2) 業務費		29,309		30,334
(3) 諸税負担金		25,946		25,419
(4) 施設費		86,665		91,656
(5) その他事業管理費		4,018		3,953
事業利益		50,967		47,431
3. 事業外収益		44,696		47,190
(1) 受取雑利息		7,062		5,456
(2) 受取出資配当金		7,398		15,731
(3) 賃貸料		15,772		14,602
(4) 雑収入		14,462		11,400
4. 事業外費用		15,747		10,807
(1) 寄付金		57		317
(2) 賃貸費用		14,232		8,870
(うち減価償却費)		(6,037)		()
(3) 雑損失		593		1,618
(4) 長期前払費用償却費		863		
経常利益		79,917		83,814
5. 特別利益		47,195		3,577
(1) 固定資産処分益		80		47
(2) 一般補助金		12,450		210
(3) 貸倒引当金戻入益		28,703		
(4) 受取損害賠償金		3,484		
(5) 前期損益修正益		2,475		
(6) 農産物流支援金等				3,319
6. 特別損失		18,450		5,581
(1) 固定資産処分損		2,443		3,379
(2) 固定資産圧縮損		12,450		186
(3) 減損損失		2,548		2,014
(4) その他の特別損失		1,008		
税引前当期利益		108,662		81,810
法人税、住民税及び事業税		15,625		24,383
過年度法人税等追徴額		2,864		
法人税等調整額		△ 5,437		4,939
法人税等合計		13,052		29,323
当期剰余金		95,609		52,487
当期首繰越剰余金		32,177		33,945
当期末処分剰余金		127,787		86,433

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度
1. 当期未処分剰余金	127,787,501	86,433,643
2. 剰余金処分数額	93,841,600	50,879,700
(1) 利益準備金	22,000,000	20,000,000
(2) 任意積立金	50,000,000	20,000,000
リスク管理強化積立金	25,000,000	-
施設整備積立金	25,000,000	10,000,000
地域農業振興強化積立金	-	10,000,000
(3) 出資配当金	10,885,500	10,879,700
(4) 事業分量配当金	10,956,100	-
3. 次期繰越剰余金	33,945,901	35,553,943

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

平成23年度	平成24年度
年2.0%	年2.0%

2. 特別配当の基準は次のとおりです。

平成23年度		平成24年度
配当の種類	配当基準	該当ありません
肥料	供給高に対し2.0%	
飼料	供給高に対し0.5%	
農薬	供給高に対し2.0%	
生産資材	供給高に対し2.0%	

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成25年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円

積立金の種類	目的	目標額	取崩基準	残高 (平成25年2月28日現在)
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等 J A 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	105,000千円
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	155,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保することを目標とする。 (1) 自然災害による非常事態の発生により、農畜産物の価格低迷時の支出 (2) 海外原材料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が5百万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする	

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成23年度	平成24年度
5,000千円	3,000千円

5. 部門別損益計算書

平成24年3月1日から平成25年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,868,551	337,242	269,691	1,820,820	429,831	10,965
事業費用	②	2,213,651	65,946	38,006	1,690,936	399,634	19,127
事業総利益	③=①-②	654,898	271,296	231,684	129,883	30,196	△ 8,161
事業管理費	④	607,468	164,114	158,797	175,546	55,307	53,702
（うち減価償却費）	⑤	(38,922)	(9,879)	(2,896)	(21,981)	(2,795)	(1,370)
（うち人件費）	⑤'	(456,103)	(128,323)	(133,496)	(113,423)	(40,211)	(40,648)
※うち共通管理費	⑥		39,650	34,194	55,444	15,010	13,949
（うち減価償却費）	⑦		(624)	(538)	(873)	(236)	(219)
（うち人件費）	⑦'		(22,208)	(19,151)	(31,054)	(8,407)	(7,812)
事業利益	⑧=③-④	47,431	107,181	72,887	△ 45,662	△ 25,110	△ 61,864
事業外収益	⑨	47,190	9,938	8,257	22,071	3,829	3,094
※うち共通分	⑩		8,705	7,507	12,173	3,295	3,062
事業外費用	⑪	10,807	3,589	2,233	3,291	877	814
※うち共通分	⑫		2,315	1,997	3,238	876	814
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	83,814	113,530	78,910	△ 26,883	△ 22,158	△ 59,585
特別利益	⑭	3,577	177	37	3,360	1	0
※うち共通分	⑮		2	2	3	1	0
特別損失	⑯	5,581	720	254	3,772	755	77
※うち共通分	⑰		220	190	308	83	77
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	81,810	112,987	78,694	△ 27,295	△ 22,913	△ 59,661
営農指導事業分配賦額	⑲		19,663	17,881	13,301	8,816	△ 59,661
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	81,810	93,324	60,813	△ 40,596	△ 31,730	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共 通 管 理 費 等	25.06	21.61	35.04	9.48	8.81	100.00
営 農 指 導 事 業	32.96	29.97	22.29	14.78		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	33,364,327	30,308,540	4,211	438,777	46,899	19	2,565,878
総資産(共通資産配賦後)	33,364,327	30,951,441	558,640	1,337,766	290,286	226,192	